様式第九（第４条関係）

新事業活動に関する規制について規定する法律及び法律に基づく命令の規定に係る照会書

令和６年１月 23 日

経済産業大臣　齋藤　健　殿
国土交通大臣　斉藤　鉄夫　殿

住　　所　東京都渋谷区桜丘町 26 番１号セルリアンタワー10 階
名　　称　ＧＭＯグローバルサイン・ホールディングス株式会社
代表者の氏名　代表取締役　青山　満

産業競争力強化法第７条第１項の規定に基づき、実施しようとする新事業活動及びこれに関連する事業活動に関する規制について規定する法律及び法律に基づく命令の規定の解釈並びに当該新事業活動及びこれに関連する事業活動に対する当該規定の適用の有無について、確認を求めます。

記

１．新事業活動及びこれに関連する事業活動の目標

当社は、電子署名・タイムスタンプを提供する事業者であり、平成２７年より、いわゆる当事者署名型、事業者署名型の双方の電子契約サービスを提供している。グレーゾーン解消制度については、令和３年１０月２１日付で電子署名法第２条に該当する旨の回答を得ている。この度、建設業界のＤＸ推進のため、従来の機能に付加して、新たな機能を提供することを検討している。

２．新事業活動及びこれに関連する事業活動により生産性の向上又は新たな需要の獲得が見込まれる理由

「新たな役務の開発又は提供」に該当

当社では、顧客の契約業務の効率化、生産性の向上のため、公共団体・民間企業に向けて電子契約サービスを提供しているが、特に建設業界より、対面・非対面で取り交わす契約書類の電子化について強い要望を受けている。

【需要獲得見込み】

建設業界で取り交わされる契約書、受発注書その他の文書へ利用が見込まれ、これが可能となる場合、[redacted]の新たな需要の獲得が見込まれる。

３．新事業活動及びこれに関連する事業活動の内容

（１）事業実施主体

サービス提供事業者：当社
サービス利用者：建設事業者及びその契約相手

（２）事業概要

「電子印鑑ＧＭＯサイン」（以下、ＧＭＯサイン）は、契約当事者がクラウド上で契約書等の電子ファイルを確認し、電子署名することができる電子契約サービスである。ＧＭ

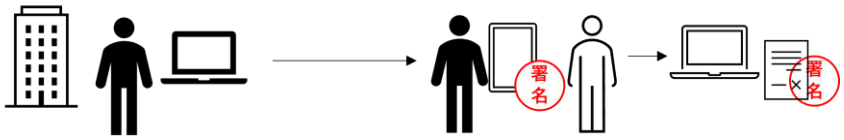
Ｏサインでは、契約相手に文書をメール等で送信して電子署名を依頼する非対面型、署名依頼者の面前で依頼者のタブレット等を呈示して電子署名を求める対面型の２方式の一方または双方を組み合わせた方式での利用が可能となっている。

非対面型



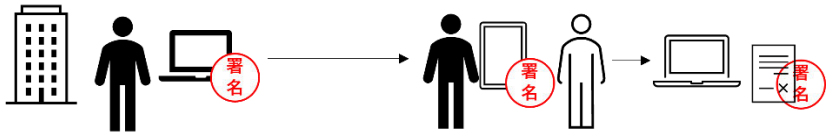
署名依頼者から署名者に契約ファイルを送信し、契約相手方のパソコン、タブレット、スマートフォン等で署名を行う方式

対面型



署名依頼者から呈示されたタブレット、スマートフォン上で署名を行う方式

非対面型＋対面型



一方は非対面型で、他方は対面型で署名を行う方式

【非対面型のフロー】

① 送信者は、ＧＭＯサインのウェブサイト上の申込フォームにメールアドレス、氏名、住所等を入力したうえ、アカウントを作成する。その際、登録メールアドレス宛にアカウントのＩＤ及びパスワードが送信される。送信者は、ログイン画面上で自らのＩＤ及びパスワードを入力し、ＧＭＯサインにアクセスする。

② 送信者がＧＭＯサインに文書ファイル（ＰＤＦ形式）をアップロードし、受信者の情報（法人名、氏名、メールアドレスまたはＳＭＳ等）を入力の上、印影やサイン、テキストエリア等の位置を指定して、送信を行う。送信者も署名する場合には、署名者である送信者のみの意思にもとづき、当社の意思を介在することなく、サービス提供事業者である当社の秘密鍵により当該文書ファイルを暗号化する。

③ 受信者のメールアドレスまたはＳＭＳ宛に、システム上で書類を確認・署名するための画面への専用ＵＲＬへのリンクボタンを記載した署名依頼メールが配信される。受信者は当該ボタンをクリックし、ＧＭＯサインの文書確認画面より、文書の内容を確認し、「署名」のボタンをクリックする。これを受け、アップロードされた契約書等の電子ファイルについて、署名者である受信者のみの意思にもとづき、当社の意思を介在することなく、サービス提供事業者である当社の秘密鍵により暗号化する。

④ すべての署名者による暗号化を完了すると、認定タイムスタンプが付与され、送信者・受信者それぞれに完了通知がメールまたはＳＭＳで配信され、暗号化済みの電子契約ファイルを確認、ダウンロードが可能となる。

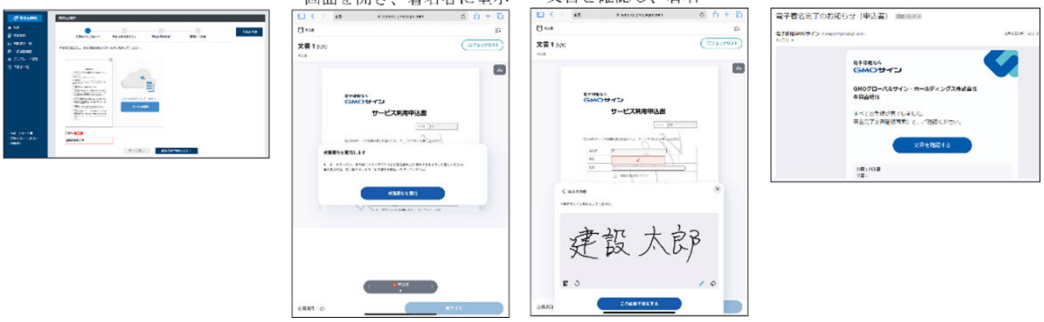
②ファイルをアップロード・送信　③文書確認画面にアクセスし、署名　④署名済みファイルを受領



【対面型のフロー】

① 署名依頼者は、ＧＭＯサインのウェブサイト上の申込フォームにメールアドレス、氏名、住所等を入力したうえ、アカウントを作成する。その際、登録メールアドレス宛にアカウントのＩＤ及びパスワードが送信される。署名依頼者は、ログイン画面上で自らのＩＤ及びパスワードを入力し、ＧＭＯサインにアクセスする。
② 署名依頼者がＧＭＯサインに文書ファイル（ＰＤＦ形式）をアップロードし、署名方法として「対面署名」を選択のうえ、署名の際に同席する担当者の氏名、署名者の情報（法人名、氏名）を入力の上、印影やサイン、テキストエリア等の位置を指定して、登録を行う。署名依頼者も署名する場合には、署名者である署名依頼者のみの意思にもとづき、当社の意思を介在することなく、サービス提供事業者である当社の秘密鍵により当該文書ファイルを暗号化する。
③ 署名依頼者は、自らのタブレット等で①の文書確認画面を開き、署名者に呈示する。
④ 署名者は、ＧＭＯサインの文書確認画面より、(1)署名済みファイルを送信するメールアドレスを入力、(2)文書の内容を確認、(3)手書きのサインや印影を入力、(4)「署名」のボタンをクリックする。[redacted]これを受け、アップロードされた契約書等の電子ファイルについて、署名者のみの意思にもとづき、当社の意思を介在することなく、サービス提供事業者である当社の秘密鍵により暗号化する。
⑤ すべての署名者による暗号化を完了すると、認定タイムスタンプが付与され、依頼者・署名者それぞれに完了通知がメールで配信され、暗号化済みの電子契約ファイルを確認、ダウンロードが可能となる。

②ファイルをアップロード・登録　③タブレット上で文書確認画面を開き、署名者に呈示　④署名者がタブレット上で文書を確認し、署名　⑤署名済みファイルを受領



（３）新事業活動を実施する場所
東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
ＧＭＯグローバルサイン・ホールディングス株式会社　本社及び各事業所

４．新事業活動及びこれに関連する事業活動の実施時期
本法律の解釈が明確になった時点で速やかに実施

５．解釈及び適用の有無の確認を求める規制について規定する法律及び法律に基づく命令の規定

建設業法
第十九条
３　建設工事の請負契約の当事者は、前二項の規定による措置に代えて、政令で定めるところにより、当該契約の相手方の承諾を得て、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて、当該各項の規定による措置に準ずるものとして国土交通省令で定めるものを講ずることができる。この場合において、当該国土交通省令で定める措置を講じた者は、当該各項の規定による措置を講じたものとみなす。

建設業法施行規則
（建設工事の請負契約に係る情報通信の技術を利用する方法）
第十三条の四　法第十九条第三項の国土交通省令で定める措置は、次に掲げるものとする。
一　電子情報処理組織を使用する措置のうち次に掲げるもの
イ　建設工事の請負契約の当事者の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と当該契約の相手方の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて法第十九条第一項に掲げる事項又は請負契約の内容で同項に掲げる事項に該当するものの変更の内容（以下「契約事項等」という。）を送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられた受信者ファイル（専ら当該契約の相手方の用に供されるファイルをいう。以下この条において同じ。）に記録する措置
ロ　建設工事の請負契約の当事者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された契約事項等を電気通信回線を通じて当該契約の相手方の閲覧に供し、当該契約の相手方の使用に係る電子計算機に備えられた当該契約の相手方の受信者ファイルに当該契約事項等を記録する措置
ハ　建設工事の請負契約の当事者の使用に係る電子計算機に備えられた受信者ファイルに記録された契約事項等を電気通信回線を通じて当該契約の相手方の閲覧に供する措置
二　磁気ディスク等をもつて調製するファイルに契約事項等を記録したものを交付する措置
２　前項各号に掲げる措置は、次に掲げる技術的基準に適合するものでなければならない。
一　当該契約の相手方がファイルへの記録を出力することによる書面を作成することができるものであること。
二　ファイルに記録された契約事項等について、改変が行われていないかどうかを確認することができる措置を講じていること。
三　当該契約の相手方が本人であることを確認することができる措置を講じていること。

６．具体的な確認事項並びに規制について規定する法律及び法律に基づく命令の規定の解釈及び当該規定の適用の有無についての見解

＜具体的な確認事項＞
当社の提供する電子契約サービス「ＧＭＯサイン」を用いた対面型・非対面型の電子署名が、建設業法第１９条第３項及び建設業法施行規則第１３条の４に基づき、建設工事の請負契約書にも利用が可能であることを確認したい。

＜当社の考え＞
建設業法施行規則第１３条の４は、建設工事の請負契約書にも利用可能な情報通信技術として、下記の要件を定める。
①同条第１項イ～ニのいずれかの措置であること
②契約の相手方がファイルへの記録を出力することによる書面を作成することができる

ものであること
③ファイルに記録された契約事項等について、改変が行われていないかどうかを確認することができる措置を講じていること
④契約の相手方が本人であることを確認することができる措置を講じていること

ＧＭＯサインの対面型・非対面型の署名については、下記の通り、同条項の要件を満たすものと考える。

①　「同条第１項イ～ニのいずれかの措置であること」

ＧＭＯサインでは、対面型・非対面型ともに署名依頼者の電子計算機（パソコン、タブレット等）から契約事項を記載した電子ファイル（ＰＤＦ）を署名者（受信者）の電子計算機に送信し、受信者のファイルに記録するものであることから、同条第１項イに該当するものといえる。

②　「契約の相手方がファイルへの記録を出力することによる書面を作成することができるものであること」

ＧＭＯサインでは、対面型・非対面型ともに署名依頼者の電子計算機（パソコン、タブレット等）から契約事項を記載した電子ファイル（ＰＤＦ）を契約の相手方である署名者（受信者）の電子計算機に送信し、受信者のファイルに記録するものであるため、契約の相手方は電子ファイルを印刷することにより書面を作成することが可能となっている。
したがって、②の要件も満たすものといえる。

③　「ファイルに記録された契約事項等について、改変が行われていないかどうかを確認することができる措置を講じていること」

ＧＭＯサインでは、対面型・非対面型ともに契約事項を記載した電子ファイル（ＰＤＦ）ごとの「ハッシュ値」をサービス事業者である当社の秘密鍵で暗号化し、電子署名をつけたものを、公開鍵で復号し、２つの電磁的記録を比較することで改ざんの有無を検知することができるものとなっている。

【補足】ＰＤＦファイルには、事前にＰＤＦファイルをハッシュ関数で求めたハッシュ値を秘密鍵で処理した暗号文を付与しており、この暗号文を公開鍵で復号したハッシュ情報は、本来、ＰＤＦファイルを再度ハッシュ関数でハッシュ値にしたものと合致する仕組みとなっている。万が一、ＰＤＦファイルが変更されていると、ハッシュ値が合致しないため、改ざんが検知できることになる。

また、電子署名法施行規則第２条では、特定認証事業としての認定を得るために必要な技術的安全基準を満たす一定の暗号強度を備えた電子署名が示されている。
この点、ＧＭＯサインの対面型・非対面型とも、電子署名にハッシュ関数ＳＨＡ３８４、鍵長２０４８ビット以上のＲＳＡ暗号を用いており、これは電子署名法施行規則第２条が定める「一 ほぼ同じ大きさの二つの素数の積である二千四十八ビット以上の整数の素因数分解」の有する困難性に基づく安全性を持つものであり、「②改変が検知できるもの」との要件も満たす。
また、署名処理済みのＰＤＦに改変を加えた場合、Ａｄｏｂｅ　ＡｃｒｏｂａｔのＰＤＦリーダーでも変更がある旨が表示され、改変の有無も検知することができるようになっ

ている。
以上から、③の要件も満たすものといえる。

④　「契約の相手方が本人であることを確認することができる措置を講じていること」

【非対面型について】
ＧＭＯサインの非対面型においては、「３（２）事業概要　【非対面型のフロー】」で記載のとおり、送信者がＧＭＯサインに文書ファイル（ＰＤＦ形式）をアップロードし、受信者の情報（法人名、氏名、メールアドレス等）を入力の上、署名方式を契約印タイプとして選択し、印影やサイン、テキストエリア等の位置を指定して、送信を行う。
受信者に送付される、ＧＭＯサインの契約印タイプの電子署名を行うための画面の専用ＵＲＬは、受信者のメールアドレス又はＳＭＳにのみ送付され、これ以外の者に知られないように厳重に管理される。専用ＵＲＬは、英大文字小文字数字（６２種類の文字）が３２文字続くランダム文字列が用いられるが、このような文字列は約２．２７×10^{57}通り（これは１兆×１兆×１兆×１兆よりも大きい）あるため、偶然に専用ＵＲＬを作成することは事実上不可能である。さらに、署名画面にアクセスするために、別途通知するアクセスコードの入力を求める２段階認証の設定も可能となっている。
受信者は当該ＵＲＬをクリックし、ＧＭＯサインの文書確認画面より、文書の内容を確認し、「署名」のボタンをクリックする。これを受け、電子契約サービス事業者である当社が、アップロードされた契約書等の電子ファイルについて、署名者である受信者のみの意思にもとづき、当社の意思を介在することなく、サービス提供事業者である当社の秘密鍵により暗号化する。
また、利用者のブラウザ～ＧＭＯサインのアプリケーションサーバー～ＧＭＯサインのＰＤＦリモート署名システムの間は、ＴＬＳ通信で暗号化されていることから、経路途中での署名指示の改ざんやなりすましはできず、利用者の指図にもとづき、当社や第三者の意思が介在する余地なく、機械的にサービス提供事業者である当社の秘密鍵により暗号化処理を実行されるものとなっている。
さらに、システムの運用においては、内部の悪意の従業者により利用者の意図しない署名処理が行われないよう、内部機器へのアクセス権限管理とログ監視を実施している。具体的には、署名処理に関わる署名サーバー・データベースサーバーにアクセスできる者を特定のエンジニアのみに制限し、かつ、操作の記録をログに残し、監視することで不正を抑止している。
このような運用・仕様のもと作成された契約ファイル（ＰＤＦ形式）には、サービス提供事業者である当社の電子証明書の情報内に、契約相手方の氏名・メールアドレス・署名時刻が記録される仕組みとなっており、Ａｄｏｂｅ　Ａｃｒｏｂａｔ等のＰＤＦリーダーの「署名パネル」で確認することにより、「契約の相手方が本人であることを確認できる」ものとなっている。

【対面型について】
ＧＭＯサインの対面型においては、「３（２）事業概要　【対面型のフロー】」で記載のとおり、署名依頼者がＧＭＯサインに文書ファイル（ＰＤＦ形式）をアップロードし、署名方法として「対面署名」を選択のうえ、署名の際に同席する署名依頼者の氏名、署名者の情報（法人名、氏名）を入力の上、印影やサイン、テキストエリア等の位置を指定して、登録を行い、署名者に呈示する。
署名者は、ＧＭＯサインの文書確認画面より[redacted]
署名者が「署名」のボタンをクリックすると、電子契約サービス事業者である当社が、

アップロードされた契約書等の電子ファイルについて、署名者のみの意思にもとづき、当社の意思を介在することなく、サービス提供事業者である当社の秘密鍵により暗号化する。

また、利用者のブラウザ～ＧＭＯサインのアプリケーションサーバー～ＧＭＯサインのＰＤＦリモート署名システムの間は、ＴＬＳ通信で暗号化されていることから、経路途中での署名指示の改ざんやなりすましはできず、利用者の指図にもとづき、当社や第三者の意思が介在する余地なく、機械的にサービス提供事業者である当社の秘密鍵により暗号化処理を実行されるものとなっている。

さらに、システムの運用においては、内部の悪意の従業者により利用者の意図しない署名処理が行われないよう、内部機器へのアクセス権限管理とログ監視を実施している。具体的には、署名処理に関わる署名サーバー・データベースサーバーにアクセスできる者を特定のエンジニアのみに制限し、かつ、操作の記録をログに残し、監視することで不正を抑止している。

このような運用・仕様のもと作成された契約ファイル（ＰＤＦ形式）には、[redacted]本人であることを確認することができる。

７．その他

特になし